



編集・発行：自由民主党大阪府議会議員団  
 URL <http://jimin-osaka.jp/>  
 〒540-8570大阪府中央区大手前  
 2丁目1番22号（大阪府庁内）  
 TEL (06) 6941-0217  
 FAX (06) 6944-2244

平成 25年春号  
 vol.40

# 大阪再生には もっと緻密な産業経済対策が急務

## 商工労働委で酒井 豊議員

### 特区だけで本当に大阪経済がよくなるか



質問する酒井議員

大阪府の平成24年度補正予算案と平成25年度当初予算案を審議する平成25年2月定例府議会が、2月21日から3月22日まで会期30日間の日程で開かれました。今議会は、国の緊急経済対策を受けての景気回復への大きな期待が懸かった大変大事な議会となりました。国民の大きな期待のもと昨年暮れに誕生した安倍晋三内閣は金融・財政・規制緩和の3本の矢を総動員し、日本経済の再生に全力で取り組むことを表明しました。その3本の矢のひとつが国の平成24年度補正予算と平成25年度当初予算に計上した緊急経済対策の早期実施であります。

この予算は府県を通じて行う災害対策などの土木関係の予算と、国が大部分直接執行する産業経済対策予算などがありますが、大阪府でも本当にこの狙い通り景気対策の効果が図られるよう予算化が行われているのか本会議や商工労働常任委員会等での質疑を行い確認しました。

松井知事や橋下市長はかねてから大阪の経済状況が悪いのは、大阪府と大阪市の二つの行政制度があるため、大阪にすれば、政策が一元化され、大阪の競争力を回復することができる、このため大阪都構想を進めるのだと主張してきました。

これに対し、私たち自民党府議会議員団は、大阪の二重行政をなくし政策の一元化をするには、別に大阪都にしろなくても、関西広域連合と同じように大阪広域戦略協議会のような仕組みをつくれれば十分対応でき、また、そのほうが

表現が早いこと、そして、本当に大阪経済を再生させるには、制度の問題ではなく、今すぐにも出来る経済振興策にこそ全力をあげるほうが先決だと主張してきました。前回の委員会でもこうした観点から、大阪の経済浮揚のためには、現在やっているような大阪という狭い範囲での対策に終わるのではなく、関西全体をにらんだ経済対策を進めることが必要であることを資料を示し指摘しました。残念ながらその後、府でどんな検討をされているのかも伝わってきていません。

昨秋、大阪にも国際戦略総合特区が設定されましたが、これに伴い、別表1の通り企業誘致の対策、特区以外の産業集積促進地域では、誘致税制対象企業は大企業を外し、中小企業にのみ特化するという条々が今議案に提案されました。

松井知事の経済対策では特区を作れば大阪がよくなるのか、よいに言いますが、実際に大阪経済を支えているのは、むしろ従来の繊維や化学、医薬品などの基礎素材型の産業が（例えば衣料品を中心に）繊維産業が今や飛行機や自動車のボディをつくる炭素繊維を作り出したように、最先端の技術革新に努めてきた結果であります。

もちろん、新産業を創り出すための特区の必要性については私たちも早くから主張してきたのですが、同時に、40兆円に届く大阪の府民総生産額を維持しようとするには、経済対策を単に特区内や特定業種に絞って入らしてしまおうではなく、もっと幅広く産業振興策をはかることが必要だと私たちは考えており、そのための質疑を行いました。

また、産業経済の対策は府県でも行っていますが、別表2に記載の通り、実際には国の予算で直接企業や団体に対して補助金等を使って支援策をとることのほうが圧倒的に大きく、そういう意味では、大阪での産業振興を進めようとするには、国との連携が必須の課題であります。

ところが今の大阪府政では、大阪府・市という行政制度の変更に大変な力を入れていますが、大阪経済を本当によくなるために欠くことのできない国との産業経済対策の連携に果たしてどれだけ注がれているのか、全く

〈別表1〉大阪府と市町村の立地企業に対する誘導策の比較

対象地域	大阪府の誘導策		市町村の誘導策	
	企業規模	優遇策	企業規模	優遇策
国際戦略総合特区 (2市)	大・中・小	不動産取得税 法人府民税 法人事業税 ⇒最大で、 5年間100%軽減 +5年間50%軽減	バイオ企業 新工企企業	固定資産税 法人市民税 事業所税 ⇒最大で、 5年間100%軽減 +5年間50%軽減
第1種産業集積促進地域 (9市2町)	中・小	不動産取得税 ⇒50%軽減	工場・研究所 倉庫	固定資産税もしくは奨励金 ⇒5年間50~100% 相当額軽減等
第2種産業集積促進地域 (9市)	中・小	不動産取得税 ⇒50%軽減	工場・研究所 倉庫	固定資産税もしくは奨励金 ⇒5年間50%相当額軽減等
その他の地域 (3市3町)	なし	なし	なし	固定資産税もしくは奨励金 ⇒5年間50%相当額軽減等

## もっと大局的な産業政策を

### 特区外の企業誘致は どうするの

「酒井議員」特区外の企業立地誘導策を中小企業に特化するとのことだが、立地した企業の調査では、立地誘導策が立地決定をした主たる要件であったとされており、また、対象地域の市町村では、今まで通り大企業も対象の誘導策をとっている。ところが、府では大企業は国の施策でやってもらうのだと行って大阪府だけが企業を誘致するから外してしまおう、これで企業誘致ができるのか？

「商工労働部」税収構造から考えると大企業に対する税財政措置は国の役割と考えている。「知事」国の支援策が大企業の設備投資に厚みを増しており、府の支援策を中小企業の成長促進に集中した。

「酒井議員」大企業は外し、その分中小企業に特化して中小企業に厚みを増すというが、中小企業の対策は従来通りしかしてないではないか。

### 国頼みの商店街対策

「酒井議員」国の緊急経済対策で省エネや防犯対策に多額の補助が計上されるといって、府下の商店街でも非常な期待をしているようにあるが、府では商店街対策は市町村の仕事、府の仕事は広域的に支援することだと言いつつ、環境農林部の省

### 産業政策の国との 連携について

「酒井議員」国の産業政策の大阪での展開についてどう把握しているのか？

「商工労働部」経済産業省の補助金のほぼ全てが地方自治体を経由せず、直接民間に交付され、いくら投下されたか把握できていない。

「酒井議員」国の緊急経済対策の地域関連分の予算が大阪にどれだけ投下されるか推計すれば、大阪は産業面だけで見れば10%ぐらいの比率が想定され、推計で900億円もの予算が大阪に投下されることになる（別表2）。一方、25年度大阪府の商工労働部を除けばわずか60億円なのが実態。

制度論の前に、国との産業政策の連携強化を図る仕組みをつくるのが先決だ（大阪の産業振興は大阪で展開されている国の対策を抜きには図れない）。「商工労働部」国との情報共有に基づく政策形成と推進への関与というレベルには不十分。指摘を踏まえ、経済産業局等との情報共有を始め、連携の強化を図りたい。

〈別表2〉国の緊急経済対策予算（地域関連分）と大阪府予算の比較表（億円）

	H24年度補正予算	H25年度当初予算	合計
国の予算	7,492	1,692	9,184
大阪府内への投下推計額（全国の10%と仮定した場合）	749	169	918
府の予算	-	60	60



### プロフィール

〈酒井 ゆたか〉  
 昭和19年大阪市福島区で生まれる。福島小・下福島中・泉尾高校・関西学院大学法学部卒業。三洋電機(株)勤務を経て、大阪府議会議員。この間第86代府議会議員長をはじめ自民党大阪府連幹事長。現在、府議会商工労働常任委員。  
<http://sakaiyutaka.com>